みやぎ県議会だより

平成27年
2月定例会特集

第113号

編集・発行　宮城県議会広報委員会
TEL 022(211)3592
〒980-8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号

ホームページのご案内
県議会のあらまし、議員名簿、本会議と委員会の日程等、各種（請願・陳情等）手続きの案内、会議録等を掲載しています。
インターネットで本会議、予算・決算特別委員会の生中継、録画画像をご覧になれます。http://www.pref.miyagi.jp/site/kengikai/

創造的復興予算を可決

再生期2年目スタート

第351回宮城県議会（2月定例会）は、平成27年2月17日から3月18日まで30日間の会期で開催された。総額1兆4259億円の27年度一般会計当初予算案など計165議案を原案通り可決した。27年度は県震災復興計画で定める「再生期」の2年目に当たり、村井嘉浩知事は提案理由の説明で「創造的な復興の成果を目に見える形で示すことができるよう、重点施策の具現化を一層図っていく」と強調した。代表質問や一般質問では、地方創生などを含めた当初予算案、観光振興策、指定廃棄物最終処分場などについて議論を活発に交わした。

県議会２月定例会本会議

地方創生 市町村と連携

当初予算に関しては、予算編成をはじめ地方創生や集中復興期間の延長などと関連付けた議員の質問が目立った。

予算編成に関する質問に関し、知事は「復興の進展に伴う災害復旧事業費の減少が見込まれる中、今年度とほぼ同規模を確保し、『創造的復興ステップアップ予算』の名前の通り、被災者支援をはじめとする復旧・復興の加速化はもとより、公共施設の維持管理や子ども・子育て環境の整備等にも可能な限り措置した」と編成方針を説明した。

知事は中期的な財政見通しにも触れ、「平成30年度には社会保障経費の増加を主な理由として100億円を超える財源不足が見込まれる」と憂慮。「県財政は依然として厳しい状況が続くことから、財政健全化に向けた一層の努力が必要だ」との考えを示した。

震災後の状況を踏まえた地方創生に関する質問もあった。知事は「今後、国が掲げた地方創生の取り組みとして、生活機能の整備や雇用の場の創出等の地域の維持、活性化策を講じ、それぞれの地域の再生や発展を進める必要がある」と答弁した。

地方創生を実施する事業費に関する質問に対しては、知事が「約10億円を本議会に追加提案したい。この中には仮称・宮城県地方創生総合戦略を策定する経費も計上しており、市町村が策定する総合戦略との整合や連携を図りながら、今年10月までに策定したい」と述べた。

国が平成27年度までとしている集中復興期間の延長に関する質問に対し、知事は「今のところ、国から明確な方針は示されていないが、今般の通常国会において、安倍首相から平成28年度以降も被災者に寄り添い、しっかり対応していくとの答弁があり、国は引き続き被災地の現状を十分理解していると思う」との受け止め方を示した。

指定廃棄物最終処分場
「責任ある対応を」
知事、国に要望を継続

福島第1原発事故で発生した指定廃棄物の最終処分場建設をめぐり、議員から「一日も早い指定廃棄物の処理が求められている状況を考えると、国には毅然とした対応を望むがどうか」と、知事の姿勢をただす質問があった。

知事は「県内には農林業系の汚染廃棄物が多く、分散して保管され、不安定な状況にあり、これらの処理をできる限り早く進める必要がある。市町村長会議での議論の積み重ねを踏まえ、国に対して指定廃棄物の処理を責任をもってしっかりと進めていただくよう、引き続き働きかけていく」と答えた。

「県民に寄り添った姿勢で国に臨むべきと思うがどうか」との質問もあった。

知事は「汚染廃棄物の仮保管が長くなっている状況から、保管にかかわる住民の負担が大きくなっている。一方では、詳細調査候補地となった住民の思いも理解できる。どちらも大変苦しい思いをされていることは十分承知しているが、仮保管された汚染廃棄物は安全に処理することが肝要であり、それが県民のためになると、国や市町村と連携して処理の促進に努めていくことを強調した。

医師確保で県が対策室
医学部新設対応

東北薬科大への医学部新設に関し、国が大学側に付した七つの条件への対応状況を尋ねる質問があった。

知事は、東北薬科大が医学部教育運営協議会を設置し、教員や医師の確保、東北地方への医師の定着など条件について協議を進めていることを示しながら「総合診療医の養成等については、大きな異論は出ていないものの、教員等の確保策や修学資金制度を活用した医師定着策等については、さらなる議論が必要とされている」と説明した。

その上で、知事は「十分に議論を尽くさないままで拙速に結論を得ようとすることは、協議会はもとより、今後の協力・連携体制に支障を来しかねない。医学部新設の目的を果たすためには、各県の合意形成がなされることが不可欠と考えており、薬科大には真摯かつ丁寧に対応するよう求めていく」と答弁した。

医師確保対策に向けた県の組織改編を求める質問では、保健福祉部長が「従来の医師確保対策をきめ細やかに進めるとともに、新しい医学部の卒業生を含めた県内の医療機関勤務医師のキャリア形成支援も十分に考慮した医師配置策を推進していく」と述べ、4月の組織改編で、新たに医師確保対策室を設置することを明らかにした。

観光振興

香港便再開に意欲
知事、航空会社へ働き掛け

東北の空のゲートウェイである仙台空港の民営化の見通し、海外からの誘客など、県の観光振興策に関する質問も多かった。

空港民営化に関する質問では、運営権者が4グループに絞られたことに絡んで、知事が「今後、競争的対話と第2次審査を経て、国が優先交渉権者を選定し、来年3月には民間の運営権者による空港の一体的な運営が始まる」との見通しを示し、「東北全体の発展を牽引する魅力ある空港を目指し、民営化後も運営権者や関係市、経済団体等と連携して仙台空港の活性化に取り組む」と強調した。

平成15年4月まで定期便が運航されていた香港・仙台の直行便の再開に関する質問もあった。

知事は昨年11月、副知事が香港を訪問した際、香港の政府関係機関や旅行会社の関係者から香港の観光客を増やすアドバイスをもらったことなどを紹介しながら、「官民一体となって宮城、東北の魅力を発信するとともに、航空会社への働き掛けを積極的に行っていく」という姿勢を見せた。

平成27年度の観光客誘致策に関する質問に対して、知事は「観光分野での地域間競争が激しくなる中で、危機感を持って県外からの誘客に取り組む必要があると考えている。来年度、県では新たに首都圏のマスコミを活用して観光情報の発信に取り組むほか、中部以西からの誘客を図るため、航空会社と連携した観光キャンペーンを実施する」と答弁した。

また、知事は「これらの取り組みとの相乗効果を高めるため、国の交付金を活用した割引旅行券を発行して、わが県への旅行を促すなど、しっかりと観光客の誘致に取り組む」とアピールした。

仙台・宮城観光ＰＲキャラクターの「むすび丸」も定期的に観光客を出迎えている仙台空港

農業に「宮城らしさ」
県が基本計画見直し着手

農業振興に関しては、議員から宮城県らしい農業の在り方、農業の担い手などの質問があった。知事は農業の在り方について「東日本大震災や国の農政改革、米価下落など、情勢が変化していることを踏まえ、今年度、みやぎ食と農の県民条例基本計画の見直しに着手した」と答えた。

見直しの方向について知事は「需要に応じた農業生産を一層加速するほか、農業法人の育成や相互連携の推進、農地中間管理事業の活用による大規模土地利用型経営体の育成強化、平坦部や中山間地等立地条件に応じた農業の振興などを視点に盛り込みながら検討していく」と語った。

農業の担い手育成に関しては、農林水産部長が「経営の発展段階に応じ、就農希望者には県内外での就農相談の実施や国の青年就農給付金事業などを活用し、新規就農者の確保に努め、就農後には経営管理能力向上の研修、組織化・法人化への指導、みやぎ産業振興機構との連携による新商品開発や販路拡大に向けた支援などを行っている」などと答弁した。

農地中間管理事業が目標を下回っている状況に関する質問もあった。

農林水産部長は、今年度末の事業実績は目標2千㌶に対し、450㌶程度になる見通しを示した上で、その理由を「出し手農家への周知が不十分であったことなどから、従来の農業者間の相対による農作業受委託からの切り替えが進まなかったことや、中間管理事業の受入要件である相手先を特定せず、10年間貸し付けることへの抵抗感が強かった」などと説明。今後の対応策として、事業の周知徹底、出し手と受け手の合意形成を加速するために県職員を話し合いの場に参画させることなどを挙げた。

議決した議案等

決　議 ＜1件＞
○東京電力福島第一原子力発電所における放射能汚染水の外洋流出への確実な対策を求める決議

発　議 ＜1件＞
○宮城県議会委員会条例の一部を改正する条例

意見書 ＜2件＞
○東日本大震災の集中復興期間の延長と特例的な財政支援の継続を求める意見書
○東日本大震災の復旧・復興に係る雇用の創出及び安定的な雇用の確保を求める意見書

可決・承認・同意した知事提出議案 ＜165件＞
○平成27年度宮城県一般会計予算
○工事請負契約の締結について（石巻漁港岸壁等災害復旧工事）
○専決処分の承認を求めることについて（和解）
○監査委員の選任につき同意を求めることについて　ほか

採択した請願 ＜1件＞
○みやぎ環境税の活用に関することについて

不採択となった請願 ＜1件＞
○宮城県独自の「学力調査」に関することについて

※議案等に対する各議員の表決状況については、県議会ホームページに掲載しているほか、議会図書室で閲覧できます。

●質問者
代表質問は、中山耕一（自由民主党・県民会議）、藤原のりすけ（改革みやぎ）の2人。
一般質問は、長谷川敦、只野九十九、長谷川洋一、佐々木幸士、中沢幸男、石川利一、小野隆、相沢光哉、今野隆吉（自由民主党・県民会議）、内海太、太田稔郎、ゆさみゆき（改革みやぎ）、岸田清実（社民党県議団）、小野寺初正、伊藤和博（公明党県議団）、三浦一敏、遠藤いく子（日本共産党宮城県会議員団）、境恒春、堀内周光（無所属の会）、齋藤正美（最速復興県民の会）の20人。

予算特別委員会

３月５日、６日の両日、委員13人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成27年度宮城県一般会計当初予算等を可決した。

総括質疑者　畠山和純、中島源陽、細川雄一、佐藤光樹、佐々木征治（自由民主党・県民会議）、坂下賢、坂下やすこ（改革みやぎ）、本多祐一朗（社民党県議団）、庄子賢一（公明党県議団）、天下みゆき（日本共産党宮城県会議員団）、菅間進（無所属の会）、吉川寛康（21世紀クラブ）、齋藤正美（最速復興県民の会）

常任委員会

今定例会での主な審査議案は次の通り。

●総務企画委員会
審査議案　包括外部監査契約の締結についてなど17議案

●環境生活農林水産委員会
審査議案　工事請負契約の締結について（波路上漁港防潮堤災害復旧工事）など39議案及び請願１件

●保健福祉委員会
審査議案　社会福祉施設条例の一部を改正する条例など22議案及び請願２件

●経済商工観光委員会
審査議案　緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例など２議案

●建設企業委員会
審査議案　工事請負契約の締結について（淀川護岸等災害復旧工事）など55議案

●文教警察委員会
審査議案　文化財保護条例の一部を改正する条例など８議案及び請願２件

大震災復旧・復興対策調査特別委員会

本県関係国会議員と意見交換会を行う大震災復旧・復興対策調査特別委員会の委員（奥）

大震災復旧・復興対策調査特別委員会は、１月から２月初旬にかけて、沿岸市町や商工会議所、水産加工業者等を対象に調査を行い、そこで得られた課題等について現状把握を行うとともに、２月12日に正副議長とともに本県関係国会議員と意見交換会を実施した。

議長記者会見

２月定例会閉会日の３月18日、安藤俊威議長が記者会見を行った。

２月定例会を振り返って安藤議長は「東日本大震災から４年が経ち、会期中には、制定してから２回目となるみやぎ鎮魂の日を迎えた。東日本大震災の犠牲となられた方々を追悼するとともに、一日も早く、目に見えるかたちで復興が進み、県民の方が安心して暮らせるよう、議会として取り組んでいくことを強く決意した。今定例会においても東日本大震災からの復旧・復興にかかる諸課題や県政の重要課題について活発な議論がなされた。予算関係については、宮城県震災復興計画における再生期の２年目となる平成27年度の当初予算を議決した。東日本大震復旧・復興に関しては、竹下復興大臣や安倍首相から発言のあった復興財源の地方負担について、莫大な事業費を考えると到底対応できるものではなく、復興の大幅な遅れにつながりかねないため、集中復興期間の延長と特例的な財政支援の継続を求める意見書を議決した。今後、知事や県内市町村、市町村議会と連携して、国への要望活動を行っていきたい。福島第一原発における放射能汚染水の外洋流出については、今回の事態を受けて、確実な対策を求める決議をした」と述べた。

県議会震災記録誌を手に会見を行う安藤議長

県議会からのお知らせ

県議会では、年４回の定例会開会日に「ラウンジコンサート」を開催しています。入場は自由ですので、ぜひご来場ください。

◇次回コンサートの開催予定
・**日時**／平成27年６月15日（月）午後０時15分～45分
・**場所**／県議会庁舎１階ラウンジ
・**出演**／ステラ カンタービレ（声楽、ピアノ、フルート演奏）
・**曲目**／踊り明かそう　ほか
▷お問い合わせ先　宮城県議会事務局総務課TEL022(211)3571

●傍聴のご案内
本会議、各委員会は手続きの上、傍聴することができます。
▷お問い合わせ先　宮城県議会事務局総務課TEL022(211)3571

「みやぎ県議会だより」へのご意見・ご感想をお寄せください
宮城県議会事務局政務調査課
〒980－8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号
TEL022(211)3592　FAX022(211)3598
Ｅメール　gtyosas@pref.miyagi.jp